

第1章 京 都 府 財 政 状 況

第1 令和6年度当初予算について

1 予 算 編 成 方 針

令和6年度当初予算については、「あたたかい京都づくり加速化予算」と位置付け、府政運営の羅針盤となる京都府総合計画に基づき、「安心」、「温もり」、「ゆめ実現」の3つの視点から、誰もが未来に夢や希望を持てる「あたたかい京都づくり」を加速化するために必要な予算を計上しました。

一方で、こうした施策を支える京都府財政の状況については、府税収入は前年度と同額を見込んでいるものの、人件費、公債費や社会保障関係経費の増加などにより、引き続き厳しい状況となっております。

このため、府民ニーズに即した事業の見直しやふるさと納税の推進、未利用地の売却等の歳入確保の取組みのほか、事業全般にわたる財源の見直しなど、効率的な事業実施を図ることで、約53億円の行財政改革を行い、新たな施策に必要な財源の確保に努めているところです。

この結果、令和6年度一般会計の当初予算額は、前年度と比較して96.6%の9,950億3,100万円となりました。なお、国の経済対策を活用した令和5年度補正予算を合わせると1兆44億7,600万円と、14ヶ月予算対前年度比では97.3%となりました。

2 一 般 会 計

令和6年度一般会計当初予算は9,950億3,100万円で、前年度（1兆302億2,000万円）に比べると、351億8,900万円、3.4%の減となっています。

(1) 歳 入

令和6年度当初の歳入予算については、府税は前年度と同額を見込んでいるものの、歳入全体としてはやや減少しており、引き続き厳しい財政状況が続いております。

当 初 予 算（一般会計歳入）

（単位：百万円）

款	令和5年度		令和6年度		増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			
府 税	法人2税	102,414	%	104,705	%	102.2	
	上記以外	181,586	17.6	179,295	18.0	98.7	
	計	284,000	27.6	284,000	28.5	100.0	
地方消費税清算金	126,100	12.2	121,000	12.2	△5,100	96.0	
地方譲与税	46,826	4.5	49,169	4.9	2,343	105.0	
地方特例交付金	1,123	0.1	5,930	0.6	4,807	528.0	
地方交付税	187,500	18.2	189,300	19.0	1,800	101.0	
交通安全交付金	400	0.0	400	0.0	0	100.0	
分担金・負担金	1,305	0.1	1,358	0.1	53	104.1	
使用料・手数料	11,814	1.2	11,347	1.1	△467	96.0	
国庫支出金	113,349	11.0	77,256	7.8	△36,093	68.2	
財産収入	1,579	0.2	1,846	0.2	267	116.9	
寄附金	206	0.0	798	0.1	592	387.4	
繰入金	18,822	1.8	22,703	2.3	3,881	120.6	
繰越金	500	0.1	500	0.1	0	100.0	
諸収入	170,855	16.6	166,662	16.8	△4,193	97.5	
府債	65,841	6.4	62,762	6.3	△3,079	95.3	
合 計	1,030,220	100.0	995,031	100.0	△35,189	96.6	
参 考	一般財源	665,454	64.6	664,841	66.8	△613	99.9
	特定財源	364,766	35.4	330,190	33.2	△34,576	90.5

※一般財源には臨時財政対策債を含む


(2) 歳 出


令和6年度当初予算については、「あたたかい京都づくり加速化予算」と位置付け、府政運営の羅針盤となる京都府総合計画に基づき、「安心」「温もり」「ゆめ実現」の3つの視点から、誰もが未来に夢や希望を持てる「あたたかい京都づくり」を加速化するために必要な予算を計上しました。

また、これらについては国の経済対策も積極的に活用し、令和5年度2月補正予算と一体的に切れ目のない14ヶ月予算として編成しました。

令和6年度 当初予算案

**令和5年度 2月補正予算案
(国補正予算分)**


 **京都府**

 **予算編成の基本方針**

あたたかい京都づくり加速化予算


人口減少や少子高齢化の進展により、産業、文化、医療などの担い手の減少をはじめ、地域社会の衰退といった構造的な課題も深刻さを増している。

一方、子育て支援医療費助成制度の拡充をはじめ、子どもの教育のための総合交付金の創設、アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都のオープンなど、着実に成果が出始めている。



こうした取組をさらに推進し、府政運営の羅針盤となる京都府総合計画に基づき「安心」「温もり」「ゆめ実現」の3つの視点から「あたたかい京都づくり」を加速化するために必要となる予算を編成する。

1

 **予算の施策体系**

あたたかい京都づくりの加速化

全ての営みの土台となる「安心」 ... P3

1 安心できる健康・医療・福祉 2 災害・犯罪等からの安心・安全

子どもたちを育み、絆を守る「温もり」 ... P11

3 子育て環境日本一・京都 4 誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都

5 共生による環境先進地・京都

希望や活力の源泉となる「ゆめ実現」 ... P23

6 未来を拓く京都産業 7 文化の力で世界に貢献する京都

8 交流と連携による活力ある京都

人・物・情報・日々の生活の基盤づくり ... P38

2

全ての営みの土台となる「安心」

1 安心できる健康・医療・福祉

2 災害・犯罪等からの安心・安全

3

1 安心できる健康・医療・福祉①

新 重度心身障害者への医療助成制度充実 **113百万円**

重度心身障害者の医療に係る経済的な負担を軽減

ポイント

令和6年8月から開始予定

精神障害者の医療助成制度を創設

助成対象 助成対象者の入院・通院に係る医療費の自己負担なし

重度障害	精神障害1級
重複障害等	精神障害2級かつ身体障害3級
	精神障害2級かつIQ概ね50以下
	精神障害者手帳更新で1級→2級となった方(次回更新時まで)

4

1 安心できる健康・医療・福祉②

新 看護補助者・福祉施設職員処遇改善事業費 **1,419百万円** (一部2月補正)

人材確保、職場定着を図るため看護補助者や介護・障害福祉職員の収入を引き上げ

対象者 看護補助者、介護・障害福祉職員...月額平均6,000円

期間 令和6年2月～5月分(6月以降は診療報酬、介護報酬等で措置)

抵 物価高騰対策緊急生活支援事業費 **85百万円** (2月補正)

物価高騰等の影響を受けて生活に困窮されている方々を支援

地域の支援団体等を通じて、食料品や生活必需品を配布

【対象者】物価高騰等の影響による生活困窮世帯

【内容】お米、レトルト食品、衛生用品等

物資配布を通じて「世帯状況の把握」や「支援制度の周知」を行い、必要な支援のきっかけに

令和5年9月から拡充した「子育て支援医療助成制度」を通年実施 **2,917百万円** (17ヵ月拡充分377百万円)

→ 通院の自己負担上限額を200円(月・医療機関)とする対象を小学校卒業までに拡大

5

2 災害・犯罪等からの安心・安全①

抵 住宅・建築物耐震化総合支援事業費 **308百万円**

今後の地震に対する備えとして、耐震化支援制度を緊急的に拡充

ポイント

令和6～7年度の時限的拡充
自己負担を大幅に軽減して、耐震化を加速

木造住宅耐震化支援 500戸想定

耐震改修の補助基本額 150万円に引き上げ

補助率 1/3に引き上げ

※他に市町村補助あり

大規模建築物耐震化支援

耐震改修の補助率 1.5倍に引き上げ(最大8.625%)

補助対象 「除却」を追加

耐震改修

6

2 災害・犯罪等からの安心・安全②

新 きょうと防災・減災力強化事業費 **1,410百万円**

令和6年7月に危機管理センターが本格的に稼働予定

自然災害や原子力災害、新興感染症等、あらゆる危機事象に対応

ポイント

有事 【あらゆる危機事象の司令塔】 1,325百万円

迅速な初動体制の確立

- 危機対策機能をワンフロア化し、迅速な初動体制確保と情報の一元化
- 常設の災害対策本部会議室を設置
- 国、他自治体、自衛隊等からの受援体制も確保

最新の映像情報システムによる情報共有能力の向上

- 防災ヘリ、サブセンター(振興局)等からの現場映像をリアルタイムで共有
- 初動対応における指揮命令や職員配置、府民への情報提供等に活用

平時 地域の防災・減災力の強化 85百万円

小・中・高校での防災教育の充実

- 教育委員会と連携し、年齢階層別の新たな防災教育を実施
- 小学生…安全な避難場所や避難方法 等
- 中学生…災害発生時のメカニズム、家庭での備え 等
- 高校生…地域に連携した災害時の適切な行動、正確な災害情報収集 等

「近畿府県合同防災訓練」の実施

- 大地震と豪雨の複合災害を想定した「近畿府県合同防災訓練」を実施
- 地域住民も参加した避難所運営、倒壊建物からの救助、崩落トンネルからの救出、大規模火災消火 等

7

2 災害・犯罪等からの安心・安全③

新 被災地支援事業費 **50百万円**

能登半島地震被災地の二一ズに即した支援を継続して実施 府市が協働して七尾市を支援

医療救護班等の派遣 DMAT(災害派遣医療チーム)、DPAT(精神医療チーム) DWAT(福祉チーム)等

職員の派遣 避難所運営支援職員 等

備蓄物資の支援・確保 飲料水、毛布、おむつ、粉ミルク等

被災地支援プログラムの実施(地域交響プロジェクト交付金) **250百万円の内数**

災害ボランティアセンターを通じた活動を支援

対象団体 京都府内の地域活動団体(NPO、ボランティアグループ等)

対象活動 新潟県、富山県、石川県、福井県における被災家庭の片付け、被災者の心理ケア 等

新 大規模地震対応力強化事業費 **16百万円**

地震対策の課題への対応を専門的な見地から検討するとともに、備蓄の最適化に着手

8

2 災害・犯罪等からの安心・安全④

新 左京警察署建設計画費 **4百万円**

左京警察署の整備に向けた基本構想を策定 府市連携

川端警察署 下鴨警察署

同一区内に2つの警察署があり、管轄地域がわかりにくい
→川端警察署と下鴨警察署を統合し、左京警察署として整備

新 特殊詐欺等総合対策事業費 **35百万円**

特殊詐欺による被害を防止するため、捜査活動を迅速化・高度化

匿名化・秘匿化する犯罪グループの壊滅に向け捜査機能を強化

犯人の早期特定のために防犯カメラ映像の分析装置を高度化し、直ちに共有するためのシステム導入等を実施

9

その他の施策	
がん対策総合推進事業費	231百万円
がん医療提供体制の充実や相談機能の強化など、総合的ながん対策を推進 →若年のがん患者へのウィッグ購入費用の助成等を新たに実施	
総合医師確保対策費	2,008百万円
医師の確保が困難な地域等における医療提供体制を確保するため、医学生への奨学金貸与等を実施	
地域包括ケアセカンドステージ事業費	2,351百万円
高齢者が安心して暮らせるよう、医療、介護、福祉のサービスを一体的に提供する地域包括ケアを実現	
難病対策総合推進事業費	2,098百万円
指定難病の医療費助成や療養生活支援、他領域の難病に対応できる相談支援等を実施	
警察署・交番・駐在所整備費	541百万円
宇治、舞鶴、南丹警察署の整備を進めるとともに、交番・駐在所の建替整備や改修工事を実施	
犯罪被害者等支援総合対策事業費	18百万円
犯罪被害者への支援を充実させるため、面接相談等の支援員確保・育成や転居費用の助成等を実施	

10

子どもたちを育み、絆を守る「温もり」

- 3 子育て環境日本一・京都
- 4 誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都
- 5 共生による環境先進地・京都

11

3 子育て環境日本一・京都①

京都府子育て環境日本一推進戦略 重点戦略1 子育てが楽しい風土づくり

新 子育ての楽しさを広げる事業費 全国初 **6百万円**

企業や大学等を巻き込みながら「子育て=楽しい」と思えるポジティブなイメージを拡大

ポイント

若者と子どもの交流機会の創出
府内の商店街等で、若者等が企画し子どもが主役で運営する「京都版ミニ・ミュンヘン」をモデル実施

京都版ミニ・ミュンヘン
子どもに社会の仕組みを体験させる機会を提供するもの
(由未)ドイツのミュンヘン市では子どもだけで運営する仮設都市が夏休み期間限定で誕生
→子どもたちが物事を決めたり行動し、時間を忘れて、遊び・働き・学びます

「子育て楽しテック」の普及
子育てで世帯、企業、市町村等が「子育て楽しテック」に触れて体験できる見本市を開催

子育て楽しテック
子育てを楽しみ負担軽減などにつながる便利なサービス・技術
(例)家事中に離れた部屋からでも赤ちゃんを見守れる安心ベビーモニター
寝かしつけや赤ちゃんの睡眠リズムをサポートするベビードライ等

12

3 子育て環境日本一・京都②

京都府子育て環境日本一推進戦略 重点戦略2 子どもと育つ地域・まちづくり

新 子育てにやさしいまちづくり推進交付金 全国初 **65百万円**

「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを進めるための計画認定制度を創設

ポイント

市町村が「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを進めるための計画を策定
→条例等に基づき知事が認定した計画に基づく取組を支援

※子育て環境日本一・京都の実現に向けた取組の推進に関する条例

計画策定・認定

(例) 多世代交流の拠点づくり

(例) 交流拠点から始まる子育て交流

(例) 他団体との活動交流の拡大

地域主体の持続的な取組へ

最大3箇年度支援

【府の支援】

- 計画策定の伴走支援
- 計画に基づく拠点整備
- 拠点を活用した子育て支援の取組

13

3 子育て環境日本一・京都③

京都府子育て環境日本一推進戦略 重点戦略3 若者の希望が叶う環境づくり

誰かが働きやすい職場づくり事業費 **280百万円**

求職者・企業のニーズに即した支援機能を強化

ポイント

求職者支援 **求職者等の総合相談窓口の設置** 新

○相談者に適切な支援を速やかに案内する窓口を設置
→安定雇用、学び直し、新卒学生、職業訓練等の様々なニーズに対応

○AIチャットボットによる365日24時間対応の相談体制を構築

企業支援 **京都企業人材確保センターの設置** 新

○労働3センターの企業支援部門を統合
→人材確保・定着、労働生産性向上など目的に合った適切な支援を紹介

求職者・非正規雇用者支援
京都ジョブパーク
在職者・プラスワン転職者支援
生涯現役クリエイティブセンター

【企業支援部門を統合する労働3センター】
京都ジョブパーク
テレワーク推進センター
生涯現役クリエイティブセンター

14

3 子育て環境日本一・京都④

拡 きょうと婚活応援強化事業費 **14百万円**

結婚したい方の希望が叶えられるよう、きょうと婚活応援センターの体制等を強化

○企業や団体等が主体となる婚活支援を推進するため、コンシェルジュを追加配置
○社会貢献活動を通じて出会いの場を提供する「プロジェクト婚」を新たに開催

新 プレコンセプションケアプロジェクト推進事業費 全国初 **14百万円**

幼児期から社会人に至るまで切れ目のないプレコンセプションケアの推進

令和6年度は高校生を対象に開発・モデル実施

○医学的知識とライフデザインを一体的に考える機会を提供
→男女問わず妊娠・出産について学ぶことのできるプログラム・教材を開発
○併せて、助産師等による小中高生等を対象とした出前講座を実施

新 不動産取得税の軽減措置拡充 令和6年4月以降の不動産取得から適用

「京都に住みたい」と思ってもらえるよう、不動産取得税の軽減措置を「全ての子育て世帯」へ拡充

15

3 子育て環境日本一・京都⑤

京都府子育て環境日本一推進戦略 重点戦略4 全ての子どもの幸せづくり

拡 私立高等学校あんしん修学支援事業費 3,426百万円
子どもたちが家庭の経済状況に関わらず、本人の希望に応じて学べる制度を拡充

ポイント

あんしん修学支援制度を拡充し、学びの機会を保障

- ①年収590～730万円未満世帯への授業料支援の拡充
- ②年収590～910万円未満世帯への同時在学加算の引き上げ
- ③京都府外の私立高校への通学者に対する支援を拡大

→現在は兵庫県のみ実施 他府県も調整が整い次第拡大

98万円	生活保護	65万円	<府>授業料支援	39.6万円	26.4万円
590万円		730万円	①授業料支援の拡充 (132,000円)	②同時在学加算の拡充 (85,200円)	19,888万円
910万円			<府>授業料支援 (80,000円)	②同時在学加算の拡充 (85,200円)	11,888万円

※同時在学加算については、片方の子どもが公立高校に通う場合は、1/2の金額で加算

3 子育て環境日本一・京都⑥

新 親子通園支援事業費 全国初 51百万円
保育所等と連携し「子育て」「親育ち」を支援

府独自モデルの「親子誰でも通園制度」を実施

親の就労状況に関わらず、子どもを預けられる保育所等での一時保育支援を拡大
→親も一緒に通園し孤立感を解消するとともに子育てで学ぶ機会を提供

例) 保育の様子から乳幼児との関わり方を学ぶ
親子通園中の親同士による子育て仲間づくり

国の「こども誰でも通園制度」適用施設が対象
※親が就労していない子どもを保育所などに預けることができる新たな制度 (令和6年度はモデル事業として実施)

拡 未入園児保育支援事業費 76百万円
私立幼稚園に登園する2歳児の利用料減免支援を拡大

第1子	第2子	第3子
減免なし	9,000円減免	18,000円減免

これまで第2子以降を対象としていた
2歳児の利用料減免支援を第1子にも拡大

第1子	第2子	第3子
3,000円減免	9,000円減免	18,000円減免

3 子育て環境日本一・京都⑦

新 「ドナルド・マクドナルド・ハウス 京都」整備応援事業費 300百万円
府内で初となる「ドナルド・マクドナルド・ハウス」を整備

ふるさと納税制度を活用して寄附を募集
真宗大谷派が寺院跡地を無償提供

病気と闘う子どもたちとその家族の負担を軽減

○府立医大病院、京大病院に入院する子どもの家族等が利用可能
→ ベッドルーム18室、共有スペースなど

拡 いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費 646百万円
心の健康観察やスクールカウンセラーの派遣拡充により子どもの「SOSを早期発見」

○一人一台端末を活用した「心の健康観察」の試行
→子どもたちがアプリでその日の「気持ち」を入力
→気持ちの変化に早期に気づき、指導・支援に活用

○小学校のスクールカウンセラーの派遣回数を拡充
→全ての公立小中学校、高校への毎週派遣を実施

4 誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都①

新 多様な担い手確保支援事業費 一部2月補正 291百万円
各業界の実態に合った人手不足への対応及び高度人材の育成を支援

ポイント

各業界特有の担い手確保に係る課題解決を支援

農業水産業	建設業	観光業	地域交通
○就業相談からインターンシップ、定着までを支援 ○地元認定農業者等による新たな担い手への指導 ○高齢者・障害者などの適性に合った労働力の確保	○建設業者等が行う生産性向上や労働者の処遇改善に繋がる取組を支援	○京都観光を支える人材育成を目的に「京都観光アカデミー」を展開	○職員の免許取得や、採用活動等を支援 ○トイレ、シャワールーム、仮眠施設整備等の労働環境改善を支援

R7に「農林水産業人材育成センター(仮称)」を設置し、これらの取組を一貫支援

専門的・技術的職業 ○人手不足が特に顕著な専門的・技術的職業の人材確保を支援
(例) 建築設備、左官、塗装、内装、板金、造園、フラワー装飾 等

現状の課題: 幅広い分野で人手不足が深刻化する中、各主体が人材育成を実施して連携が不十分

○専門性に加えて経営面等の多様なスキルを持った人材育成を図る
(例) 農林水産業での独立就業を目指す人
→生涯現役クリエイティブセンターでマーケティングや経営財務等を学ぶ受講生を支援
→観光アカデミーで農産物産に向けた講座を受講

受講中にできた人材を活かして新たなビジネスチャンス!

4 誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都②

京都府生涯現役クリエイティブセンター事業費 92百万円
働き方の変化等を背景にニーズが高まるリカレント教育をオール京都体制で推進

○多彩な研修コースでニーズに応じたリカレント教育を実施
○大学、経済団体等67団体が参画する「リカレント教育推進機構」で関係機関が連携

女性活躍総合支援事業費 118百万円
様々な困難・課題を抱える女性をワンストップで支援

男女共同参画センター66京都
3つの女性活躍拠点が連携し、様々なニーズに応じた支援を実施

拡 障害者活躍応援事業費 245百万円
障害者が地域で安心して暮らし、芸術やスポーツ分野でも活躍するための支援を実施

○地域就労支援機関利用者の就職や職場実習の実現
○障害のある人の文化芸術活動及びスポーツ活動の普及・振興を推進

5 共生による環境先進地・京都

新 脱炭素行動促進事業費 一部2月補正 578百万円
脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けた取組を推進

ポイント

家庭向け支援 2月補正 530百万円

○一定以上の省エネ性能を有するエアコンや冷蔵庫の購入時にポイントを還元
一省エネ性能に応じて最大20,000円相当を還元
※ポイントは府内での利用に限定

○ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)住宅の建築に対して補助

事業者向け支援 48百万円

○条例の義務量※を超えて太陽光発電設備を設置する事業者に補助
※京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例により一定規模以上の建築物には再生エネ設備の設置が必要

○第11回「プラチナ大賞」を受賞した「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を通じた中小企業の脱炭素化支援
→中小企業向けセミナーの開催、優良事例の発信、事業者からの申請支援

※いずれも省エネ行動を促進するため、「京都府インターネット環境家計簿」への登録が補助要件

その他の施策	
新 子育て世帯向け府営住宅リノベーション事業費	80百万円
府営住宅の一部の住戸を子育てしやすい世帯向けに改修 → 対面型のキッチン、防音・防振性能の高い床・壁など	
子どもの教育のための総合交付金	300百万円
府と市町村が一体となって「教育環境日本一」を進めるため、地域の実情に応じた取組を支援	
令和の京都市教育指導体制推進費	4,326百万円
児童生徒に確かな学力を定着させるため、少人数教育や小学校の教科担任制等を推進	
不妊治療給付等事業費	158百万円
不妊治療の保険適用に合わせた府独自支援や、仕事と不妊治療を両立できる環境づくりを推進	
新 あんしん「子育て—教育」京都プロジェクト事業費	5百万円
保護者の不安や悩みを解消するため、「子育て—教育コンサルジュ」を設置し子育て・教育相談を実施	
京都市農福連携事業費	28百万円
障害者の社会参加促進等を加速するため、農福連携事業の推進や障害者の就農人材育成等を実施	

希望や活力の源泉となる「ゆめ実現」

- 6 未来を拓く京都産業
- 7 文化の力で世界に貢献する京都
- 8 交流と連携による活力ある京都

6 未来を拓く京都産業①

拡 産業創造リーディングゾーン推進事業費 517百万円

地域の特徴を生かし産業創造を行う拠点を府内全域で構築し
世界的なオープンイノベーションを展開

絹テクスタイル産業

注: 伝統的技術と最新の技術を融合し、新たな価値を生み出す産業を推進

ヘルススポーツ産業

注: 最先端の技術と最新の技術を融合し、新たな価値を生み出す産業を推進

アートテクノロジー

注: アートとテクノロジーの融合による新たな価値を生み出す産業を推進

フードテック産業

注: 食料とテクノロジーの融合による新たな価値を生み出す産業を推進

6 未来を拓く京都産業②

拡 伝統産業産地振興拠点創出事業費 リーディングゾーン 108百万円

世界的なシルクテクスタイル産地の形成を推進

- 国内外のクリエイターを丹後地域に呼び込み、新たな発想による商品づくりを推進
- 海外展開を見据えた新商品開発、販路開拓への支援
→異業種連携の商品開発への支援、海外常設店舗設置への支援、「Kyo-Densan-Biz」による伴走支援 等

拡 太秦メディアパーク共創拡大事業費 リーディングゾーン 8百万円

異分野との垣根を超えた連携により、コンテンツ産業の新展開を推進

- コンテンツ関連企業と大学との共同プロジェクトによる異分野融合の促進
→分野ごとの部会を順次立ち上げ(子どもの能力開発、ロボティクス、フェムテック等)
- 異分野融合に向けたスタートアップピッチ会の開催
→2万人以上が来場する「Bit Summit」と連携

6 未来を拓く京都産業③

拡 京都フードテック推進事業費 リーディングゾーン 一部2月補正 342百万円

京都ならではのフードテックの取組を通じて、食関連産業の成長産業化を促進

～R5

- 南部ラボ基本計画の策定やシンポジウムの開催
- 京都フードテック研究連絡会議、京都食ビジネスプラットフォームの設立
- 京都フードテックエキスポによる異業種連携プロジェクトの始動

○南部オープンイノベーションラボの整備を本格化

○大学、研究機関、企業等とのネットワークによるシーズとニーズの集積
※京都フードテック研究連絡会議、京都食ビジネスプラットフォーム、フードテック部会

○フードテックを活用した「京もの」の需要拡大につながる取組を支援
(例)一定の湿度を保つ機能を有した包装材による賞味期限の延長と輸出拡大

ZET-valley推進事業費 リーディングゾーン 12百万円

「ZET-summit」の継続開催をはじめ、EV・バッテリー、バイオものづくりなど
脱炭素テクノロジーの一層の集積、社会実証・実装を推進

6 未来を拓く京都産業④

拡 アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業費 リーディングゾーン 20百万円

国内外の企業や芸術系大学等との連携を促進し、新たなイノベーションを創出

令和5年10月のオープン以降、順次、個別サイトへの入居準備が進捗

- 入居企業と国内外の企業や人材、学生等との連携によるオープンイノベーションの創出
→分野ごとの部会を順次立ち上げ(子どもの能力開発、ロボティクス、フェムテック等)
- 芸術系大学や企業等と連携し、アート思考の商品・サービス開発を促進

拡 グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業費 128百万円

外国人起業家の集積と海外展開支援によるスタートアップ企業の成長できる環境づくりを強化

- 国内最大級のスタートアップイベント「IVS KYOTO」の開催
- 外国人起業家等を支援する長期滞在型誘致プログラムを実施
- ドバイでの展示交流会の開催や世界的ショーケースへの出展

6 未来を拓く京都産業⑤

抵 金融・経営一体型支援体制強化事業費 2月補正 **430百万円**

金融機関と経営支援団体が一体となって中小企業の事業継続を支援

ゼロゼロ融資の返済や物価高騰、人手不足により事業継続が困難な状況が予測される

- 特別経営指導員を核とした支援チームによる伴走支援
- 中小企業持続経営支援補助金による経営改善支援

資金引き上げに向けた経営改善に取り組む場合は補助額アップ

	補助額(万円)	補給率
小規模事業者	20 → 100	2/3 → 3/4
中小企業	30 → 100	1/2 → 2/3

新 生産性向上モデル創出支援事業費 2月補正 **100百万円**

中小企業の実産性・付加価値向上のため、AIやロボット等の導入を支援

- 生産工程や供給工程等へのAI・IoTの導入、機械化、ロボット化等の取組を支援
- 生涯現役クリエイティブセンターでIoTやロボット等の活用技術を習得する講座を実施

28

6 未来を拓く京都産業⑥

抵 伝統産業事業継続支援事業費 2月補正 **80百万円**

伝統産業事業者や産地組合の新たな設備投資を後押しし、事業継続を支援

- 生産工程の集約化・内製化等のための生産設備導入を支援
- 存続危機工程における生産設備の新増設、改修を支援

→ 蒸水洗、織物精練、金銀糸製造 等

抵 海外市場開拓・展開支援事業費 2月補正 **130百万円**

海外市場への販路開拓等を総合的に支援するための補助制度を新たに創設

加工品から農産物まで幅広く支援

海外展開に取り組む中小企業の新商品開発や展示会出展費用等を支援

抵 地域商業活性化事業費 2月補正 **200百万円**

商店街のプレミアム付き商品券の発行等を支援

→ 物価高騰の影響を受ける府民生活を支援するとともに商店街等の売上を回復

29

6 未来を拓く京都産業⑦

抵 農作物高温対策事業費 2月補正 **240百万円**

今後の猛暑に備え、農業者の高温対策を支援

- 農業者等の高温対策につながる設備導入を支援
- 農業改良普及センターや農林水産技術センターによる高温耐性品種の導入・実証や食味試験の実施

抵 有害鳥獣総合対策事業費 一部2月補正 **816百万円**

農作物被害を防ぐため、ICTを活用した鳥獣侵入防止柵をモデル地区で導入

令和5年度に農林水産技術センターがシカ等の侵入を感知してスマホ等に通知する装置を開発

○侵入感知装置を付加した防護柵をモデル地区で新たに導入

※従来からの防護柵の整備、シカ等の捕獲強化、担い手育成等にも引き続き対応

30

7 文化の力で世界に貢献する京都①

新 植物園100周年記念事業費 一部2月補正 **243百万円**

開園100周年を機に記念事業を実施し、次の100年に向けた新たな取組を始動

ポイント

大正13年に大典記念京都植物園として開園(日本初の公立植物園)
令和6年1月1日で開園100周年

100周年記念祭等の開催

- 植物園100周年記念祭を開催(10月予定)
- メディアアートプロジェクトを実施(10月～12月予定)
- 季節ごとの植物の魅力を発信する特別展示を開催

子どもはぐみゾーンの整備

- 楽しく遊びながら植物について学べるエリアや子どもトイレ・授乳室の整備

31

7 文化の力で世界に貢献する京都②

① 京都文化力世界発信事業費 **210百万円**

誰もが親しみやすい文化である音楽やアートを京都から世界に発信

Music Fusion Kyoto国際音楽祭(仮称)プレコンサートの開催

- 府内各地で国内外のプロ奏者と京都ゆかりの奏者によるコンサートを開催
- プロ指導者による合唱練習会や公募で集まった府民による合唱ステージを開催

若手作家の発掘から国際的に評価されるまでのキャリアアップを支援

新人アーティストの発掘

現代アート市場への挑戦

国際的なアートフェアへの出席

Kyoto Art for Tomorrow
(京都市新鋭選抜展)

ARTISTS' FAIR KYOTO
(AFK)

Art Collaboration Kyoto
(ACK)

32

7 文化の力で世界に貢献する京都③

② 文化の力を活かした地域創生事業費 **242百万円**

地域の文化資源を活かした文化観光や文化財の保全などにより地域活性化を推進

文化観光の推進

府域への観光誘客を促進するため、「京都ならではの本物の文化」の魅力を発信

- 「もうひとつの京都」の各エリアでのファムツアーを実施
- 大河ドラマをテーマにしたプロモーション 等

丹後郷土資料館の整備推進

丹後地域の歴史文化の探訪・観光の拠点施設となる博物館へリニューアル

- 令和6年度は実施設計を進めるとともに、収蔵庫を新設
- リニューアル後の魅力向上に向けた検討を実施

文化財保護事業

文化的価値のある未指定文化財等の保存・継承のため、歴史的建造物や美術工芸品等の保全に対する助成や文化財保護の啓発等を実施

33

7 文化の力で世界に貢献する京都④

③ 京都の文化次世代継承事業費 111百万円

伝統文化・生活文化に根づく「文化の心」を次世代に継承

子ども達の生活文化体験機会の拡充

- 小中学生が茶道・華道等の生活文化を体験し、文化の心を学ぶ機会を拡充

次世代の担い手育成

- 全国の高校生が伝統文化の魅力を発信する「全国高校生伝統文化フェスティバル」の開催
- 地域の保存団体等で活動する子ども達が伝統文化を披露・体験する場を創出

和食文化の国内外への発信

- 日本料理の技法や歴史・文化等をデジタル化し、国内外に発信
- 海外の料理人を対象にした日本料理コンペティションを開催

文化連携推進事業費 4百万円

府・市・商工会議所等が文化庁と連携する「文化庁連携プラットフォーム」の運営
→文化庁転載を契機に、全国のモデルとなるような新たな文化施策の検討

34

8 交流と連携による活力ある京都①

大阪・関西万博機運醸成促進事業費 453百万円

オール京都体制で、万博に向けた機運醸成や府内誘客に向けた取組を推進

ポイント

異なる文化的背景を持った方との「新たなつながり」を生み出し、
未来の京都を担う人材や企業、産業や文化を育成

大阪・関西万博に向けた取組を推進 438百万円

新 ○府内の小・中学生、高校生が学校行事として万博を体験できるよう支援 全額債務負担行為 334百万円

- 府域に人を呼び込むゲートウェイとして関西パビリオン内に京都ブースを整備
- 万博開催に向けたプレイベントの開催や万博来場者を府内に誘客するキックオフイベント(EXPO KYOTO Meeting(仮称)(R7.4))の開催準備

新 ○けいはんな万博の開催準備 15百万円

大阪・関西万博に合わせて開催する「けいはんな万博」に向けた取組を推進

- けいはんなプラザ交流棟にインフォセンターを設置
- けいはんな万博に向けたプレイベントを開催

ロボット・アバター サイエンス&アート

ウェルビーイング スタートアップ

35

8 交流と連携による活力ある京都②

新 大学の知を活かした京都魅力向上事業費 25百万円

大学、行政の連携により「大学・学生のまち京都」の魅力を充実強化

○学生、教員、研究者の知と力を活かし、府と協働して府政課題解決に取り組むプロジェクトを支援

○大学が集積する京都の魅力を更に高めるための検討会を設置

「子育て」に関するプロジェクトは重点的分野として補助上限を上げせ(通常60万円→80万円)

拡 持続可能な観光地域づくり事業費 369百万円

持続可能な観光地域づくりを実現するため府域周遊を推進

新 「川」の京都」ブランドの構築

- 府内各地で風情ある景色を生み出す「川」を新たな京都観光のコンテンツとして活用

「食の京都」の推進

- 「食の京都TABLE」の整備を進めるとともに、食をキーワードとした京都への誘客・周遊促進 →「食の京都TABLE」と連携した体験型の周遊モデルコースの達成

36

その他の施策

ものづくり関連補助事業	1,090百万円
中小企業が担い手不足や社会経済情勢の変化に対応するために実施する経営改善等の取組を支援	
中小企業金融支援費	151,567百万円
厳しい経営環境にある中小企業を資金面で支援するため、長期・固定・低金利による融資を実施	
京都産業立地促進事業費	1,611百万円
雇用の安定・創出と地域特性を活かした産業集積を図るため、企業の新規立地や工場増設等を支援	
京都舞鶴港物流基盤重点整備事業費	1,000百万円
舞鶴国際ふ頭のⅡ期整備(護岸整備)を推進	
「移住するなら京都」推進事業費	337百万円
移住検討者等の多様なニーズに対応した支援策を提供し、「移住」を核とする地域活性化を推進	
歴史的建造物等保存伝承事業費	1,659百万円
文化財を有効な状態で後世に継承するため、建造物等の保存修理や文化財維持管理に要する経費を補助	

37

人・物・情報・日々の生活の基盤づくり

38

人・物・情報・日々の生活の基盤づくり①

道路整備等の公共事業 59,856百万円

8つのビジョンを支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくりを着実に推進

○地域基盤を支えるネットワークの構築
→山陰近畿自動車道の整備促進や、新名神高速道路へのアクセス道路をはじめとする道路交通網の整備を推進

○災害からの安心・安全対策

箇所例

				
国道312号 (大宮峰山インター線) 【京丹後市】	綾部宮島線 (藍谷バイパス) 【南丹市】	宇治木屋線 (大打峠) 【宇治田原町・和束町】	大谷川 【福知山市】	門前川 【和束町】

39



人・物・情報・日々の生活の基盤づくり②

地域交通総合対策費

一部2月補正

2,036百万円

「地域住民の足」を守るため、持続可能な地域交通の確保に向けた取組を支援

鉄道軌道施設整備に対する支援

- 安全性向上のため、府内中小民鉄の線路整備、車両更新等を支援
→新たな国制度を活用し、特に北近畿タンゴ鉄道(KTR)の軌道施設整備を加速



公共交通人材の確保

- 公共交通事業者が行う運転士の二種免許取得経費や採用活動等を支援
- 労働環境改善のため、休憩所等の改修や生産性向上に資する機器導入等を支援

地域交通の維持・確保のための取組への支援

- 地域モビリティサービスの実証運行を支援
→交通空白地での自家用車による有償旅客運送、自動運転の実証運行等
- 鉄道や沿線地域の観光資源を活用した誘客促進

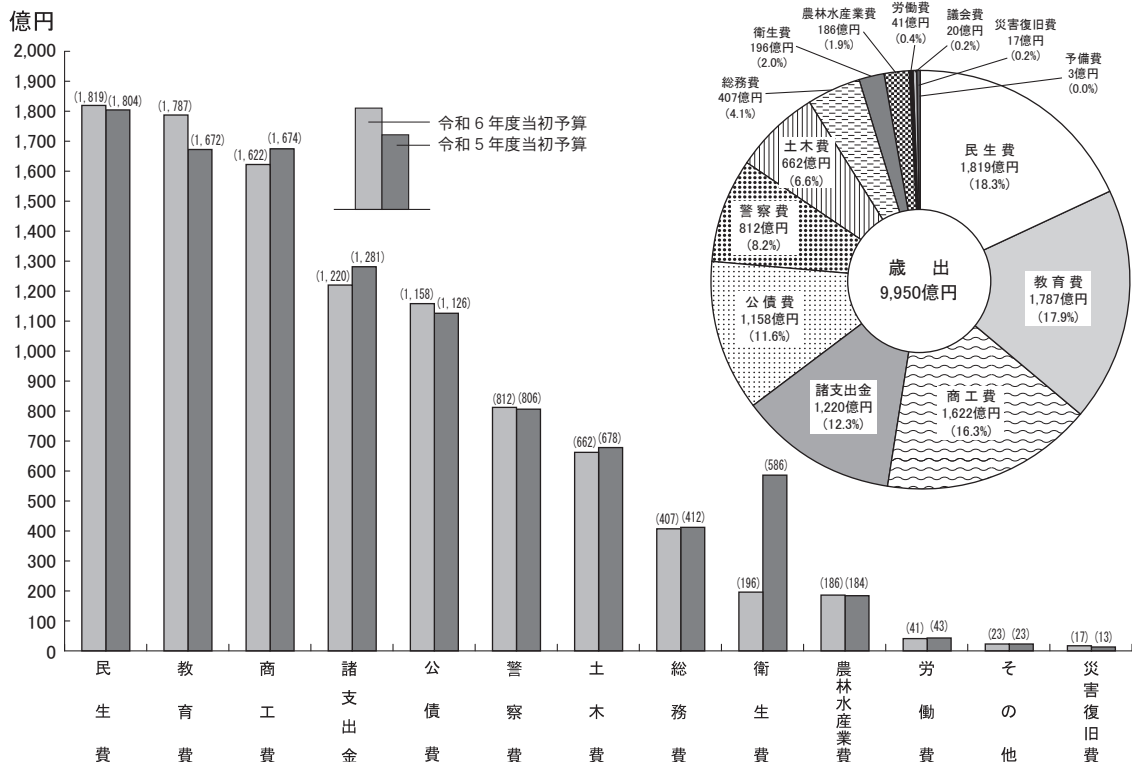


40

一般会計の歳出予算額9,950億3,100万円を、行政目的によって分類した目的別内訳は第1図のとおりで、前年度と比較すると、教育費114億7,187万円、公債費が31億7,242万円、民生費が14億9,337万円増加する一方、衛生費が388億9,874万円、諸支出金が60億3,701万円、商工費が52億3,873万円、土木費が15億7,027万円減少しています。

一方、性質別内訳を前年度と比較すると、人件費が109億1,515万円増加する一方、扶助費・補助費等が375億1,982万円、物件費が87億6,545万円減少しました。

第1図 一般会計予算目的別内訳



(3) 行財政改革の推進

府税収入は法人2税で約23億円の増収が見込まれるものの、地方消費税の減収や定額減税の影響等もあり、前年度の当初予算と同額を見込んでいる一方、給与改定や制度改正などによる人件費の増加や、公債費や社会保障関係経費の増加などにより、引き続き厳しい財政状況が続く見通しです。

このため、府民ニーズに即した事業の見直しやふるさと納税の推進、未利用地の売却等の歳入確保の取組みのほか、事業全般にわたる財源の見直しなど、効率的な事業実施を図りながら、約53億円の行財政改革を行い、財政の健全性が維持されるよう配慮しています。

強固な行財政基盤の構築	
「あたたかい京都づくり」を支える強固な行財政基盤の構築	
○ 府庁スマート化推進事業費	25百万円
▶ 民間人材との連携により業務改善・働き方改善に向けた取組を推進	
○ ふるさと納税制度の推進	4.8億円
▶ 府の施策に賛同いただける個人や企業の皆様からの協力により、更なる財源確保を図る	
行財政改革の取組	
① 人件費の減 (特別職及び管理職の給与カット等)	▲約6億円
② 府民ニーズに即した事業の見直し	▲約12億円
③ 歳入確保の取組 (ふるさと納税の推進、未利用地の売却等)	約35億円
計 約53億円	
➡ 行財政運営に係る新たな計画を今年度内に策定し、取組を推進	

3 特別会計

特別会計には、営林事業特別会計のほか9会計があり、令和6年度特別会計当初予算は総額5,762億1,397万円で、前年度(5,784億7,818万円)に比べ、22億6,421万円、0.4%の減となっています。

当 初 予 算 (特別会計)

(単位：千円)

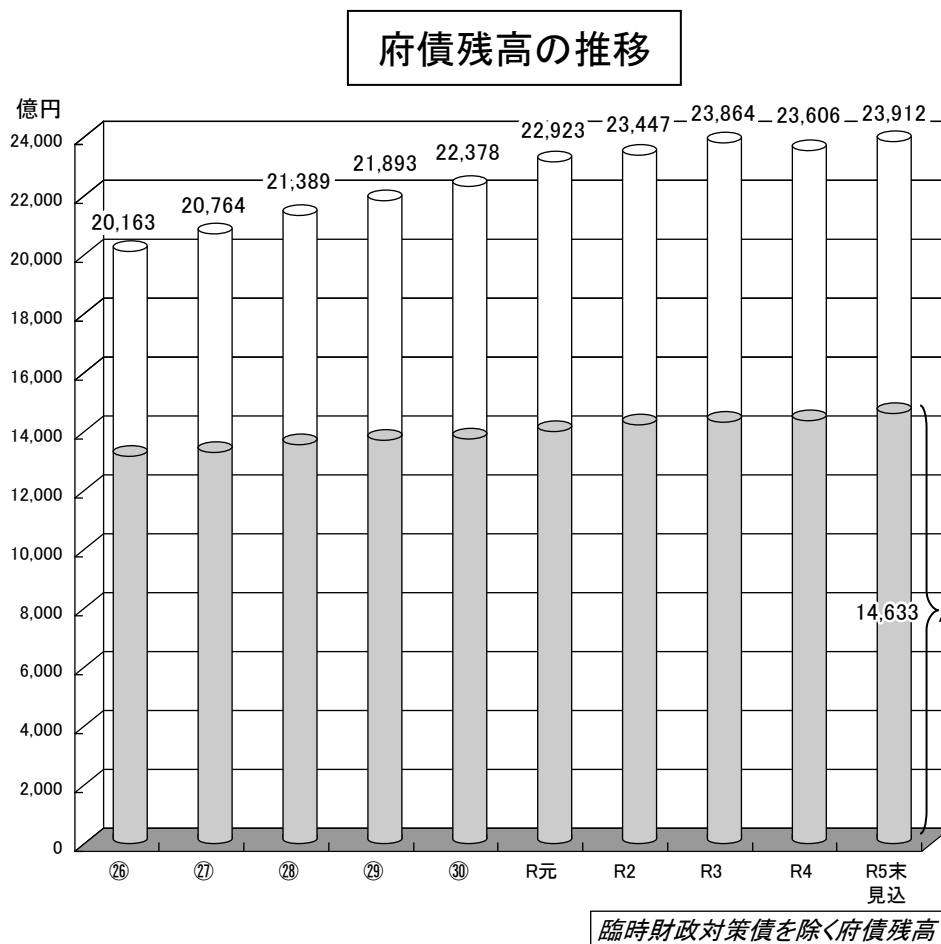
特 別 会 計 名 称	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)			増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
			うち府債	うち繰入金		
営 林 事 業	266,003	284,442	92,000	73,074	18,439	106.9%
母子及び父子並びに寡 婦福祉資金貸付事業	338,493	380,863	0	0	42,370	112.5
農業改良資金助成事業等	156,905	89,595	0	1,352	△67,310	57.1
中小企業経営基盤強化 資金助成事業	139,504	139,562	0	19,406	58	100.0
収 益 事 業	33,197,905	29,728,015	0	0	△3,469,890	89.5
地 域 開 発 事 業	509,071	68,652	0	68,624	△440,419	13.5
公共用地先行取得事業	2,762,175	72,044	0	72,004	△2,690,131	2.6
港 湾 事 業	2,090,456	2,205,322	1,002,000	936,886	114,866	105.5
公 債 費	320,233,427	321,539,573	157,585,000	162,279,732	1,306,146	100.4
国民健康保険事業	218,784,238	221,705,900	0	15,000,415	2,921,662	101.3
合 計	578,478,177	576,213,968	158,679,000	178,451,493	△2,264,209	99.6

4 府債及び一時借入金

令和5年度末の府債の現在高見込額は、一般会計2兆3,911億7,427万円、特別会計258億6,035万円、合わせて2兆4,170億3,462万円となっています。

令和6年度の新規借入計画額は、一般会計627億6,200万円、特別会計10億9,400万円、合わせて638億5,600万円で、その主なものは、道路事業費133億1,400万円、河川事業費48億5,300万円、府民協働型インフラ保全事業費26億3,900万円、交通安全施設整備費19億6,800万円、地域密着型社会資本整備事業費18億4,300万円、臨時財政対策債47億円等です。このほか、府債の借換債として1,575億8,500万円を発行することとしています。

また、一時借入金は、1,200億円を最高限度として借り入れができることとなっています。



- 府債残高(見込)2兆3,912億円のうち、臨時財政対策債を除いた府債残高(見込)は1兆4,633億円で、府民1人当たり約59万円となります。